



情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2022年4月15日

～米国の消費者物価指数～

3月の米消費者物価指数(CPI)は前年同月比で8.5%上昇した。前月の7.9%上昇から伸び率が拡大し、1981年以来の大幅な伸びとなった。

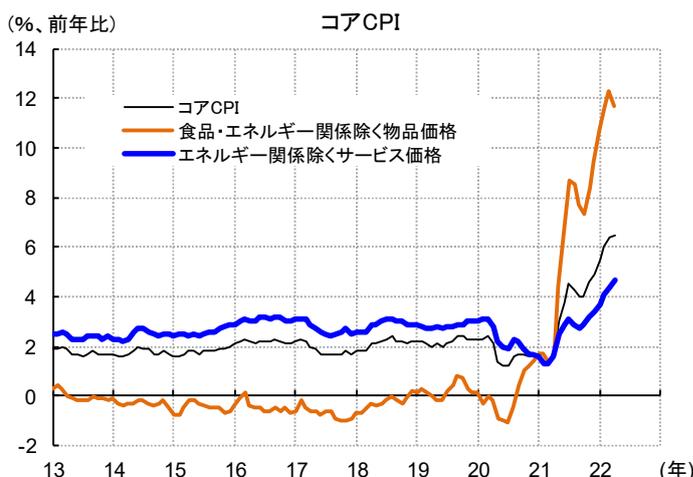
変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは6.5%上昇と、前月の6.4%上昇から小幅に伸び率が拡大した。

筆者の見立てでは、原油価格が上昇し続けなければ、時間の経過とともにCPIは鈍化に向かうとみている。ただし、注意しなければならないのは、エネルギー関係を除くサービス価格(以下「サービス価格」)の伸びである。

コアCPIのなかでも、食品・エネルギー関係を除く物品価格(以下「物品価格」)は鈍化の兆しがみられる。さすがに足許のような高い伸びを持続できないだろう。

一方で、サービス価格は伸び率こそ、物品価格に比べて小さいが、伸び率が拡大してきている。コロナ禍からの脱却が進めば、サービス消費も旺盛となろう。一方で、米国では労働需給の引き締め懸念されている。人件費が高騰しサービス価格の伸びが加速する可能性がある。

サービス価格の伸びは、米国経済の強さの裏返しとも言え、悲観的にみる必要はないだろうが、物価の伸び率鈍化を阻害する材料になるとみている。場合によっては、FRB(米連邦準備制度理事会)の引き締め加速につながることから注意しておきたい。



期間：2013年1月～2022年3月(月次データ)

出所：BloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。